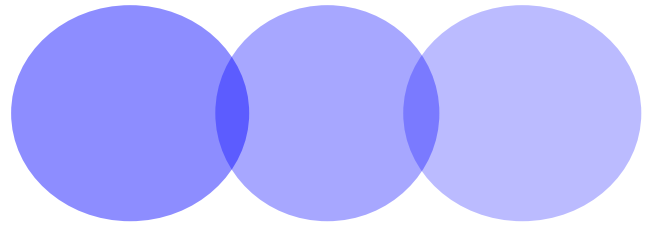


2017 中間期ディスクロージャー誌



あおぞら信託銀行

AOZORA

目次

■ 当社概要	2
■ 資料編	
平成29年度中間期の業績	3
主要な経営諸指標の推移	4
財務諸表	5
信託業務の状況	11
損益の状況	12
資産の状況	13
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	15
■ 開示項目一覧	19

-
- * 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 - * 本誌に掲載された計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 - * 当社が現状取扱っていない業務等につきましては、記載を省略しております。

■ 当社概要

○平成 30 年 1 月 1 日現在

会 社 名 あおぞら信託銀行 株式会社
(英文名 Aozora Trust Bank, Ltd.)

本店所在地 東京都千代田区麹町 6 丁目 1 番地 1
(ソフィアタワー 1 3 階)

設 立 平成 6 年 2 月 2 8 日

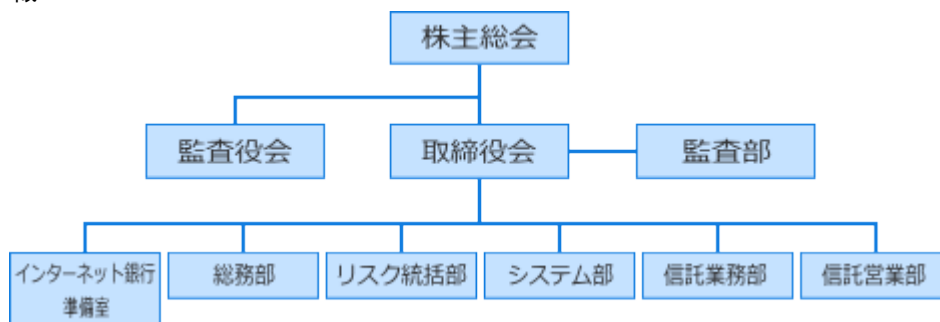
開 業 平成 6 年 4 月 1 日

資 本 金 8 7 億 5, 1 5 8 万円

株 主	持株数	持株比率
株式会社 あおぞら銀行	214, 420株	91. 2%
GMOインターネット株式会社	10, 290株	4. 4%
GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	10, 290株	4. 4%

役 員	代表取締役会長	金子 岳人
	代表取締役社長	山形 昌樹
	取締役	村部 慎次
	取締役	武馬 弘典
	取締役	大見 秀人
	取締役	佐藤 明夫
	取締役	真野 征人
	取締役	高島 秀行
	常勤監査役	田嶋 淳
	監査役 (社外監査役)	瀧野 弘和
	監査役 (社外監査役)	安田 昌史
	監査役 (社外監査役)	山本 樹

組 織



■ 資料編

◆ 平成 29 年度中間期の業績

[事業の概要]

当中間期においては、株主はじめ関係各位のご支援のもと、役職員一同、業務の伸展と経営の効率化に努めましたところ、次のような結果となりました。

(信託業務)

有価証券の信託では、信託財産は前中間期末比994億円増加し、2,682億円となりました。

特定金銭信託では、信託財産は前中間期末比112億円増加し、1,772億円となりました。

包括信託では、信託財産は前中間期末比58億円増加し、1,765億円となりました。

金銭債権の信託では、信託財産は前中間期末比13億円増加し、31億円となりました。

金銭信託以外の金銭の信託では、信託財産は前中間期末比301億円減少し、841億円となりました。

この結果、信託財産の合計は、前中間期末比876億円増加し、7,094億円となりました。

(銀行業務)

運用面では、有価証券が前中間期末比2百万円減少し、633百万円となりました。

(インターネット銀行開業準備業務)

当社は株式会社あおぞら銀行及びGMOインターネット株式会社とインターネット銀行の共同運営に関する資本業務提携に合意し、業務提携契約に基づくインターネット銀行運営プロジェクトを平成28年7月より開始いたしました。インターネット銀行準備室を設置し、平成30年7月の事業開始に向けて、システム開発、業務運営体制の構築等の準備を推進しております。なお平成28年7月、GMOインターネット株式会社は、その保有する当社普通株式の二分の一をGMOフィナンシャルホールディングス株式会社（旧GMOクリックホールディングス株式会社）に譲渡しております。

インターネット銀行開業準備に伴い、当中間期においてはシステム投資関連でソフトウェア仮勘定1,687百万円を計上しました。

(収益状況)

信託業務への積極的な取り組みにより収益の確保に努め、信託報酬が増加しました。これにより、経常収益は前中間期比28百万円増加し、245百万円となりました。

費用につきましては、インターネット銀行開業準備に伴う営業経費を466百万円計上しております。これらにより、経常費用は前中間期比365百万円増加し、659百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前中間期比336百万円悪化し、414百万円の経常損失となりました。当期損益は前中間期比341百万円悪化し、422百万円の間純損失となりました。

なお、1株当たりの中間純損失は1,798円30銭となりました。

◆ 主要な経営諸指標の推移

(単位:百万円)

	平成27/9期	平成28/9期	平成29/9期	平成28/3期	平成29/3期
経常収益	220	216	245	443	429
経常利益	52	△ 78	△ 414	100	△ 370
中間(当期)純利益	37	△ 80	△ 422	69	△ 373
資本金	5,437	8,751	8,751	5,437	8,751
発行済み株式の総数	117千株	235千株	235千株	117千株	235千株
純資産額	6,592	13,174	12,456	6,626	12,880
総資産額	6,680	13,332	12,681	6,759	13,136
預金残高	-	-	-	-	-
貸出金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	2,031	635	633	2,135	634
単体自己資本比率(国内基準)	383.05%	404.44%	293.01%	363.18%	386.45%
従業員数	17人	41人	84人	17人	53人
信託報酬	203	207	238	410	411
信託勘定貸出金残高	31,296	38,312	11,947	39,763	13,086
信託勘定有価証券残高	81,138	161,582	168,939	136,911	185,661
信託財産額	481,835	621,746	709,441	604,888	672,076

◆ 財務諸表

● 中間貸借対照表

			(単位:百万円)		
科 目	平成28/9期末	平成29/9期末	科 目	平成28/9期末	平成29/9期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	12,617	8,285	その他負債	135	161
預け金	12,617	8,285	未払法人税等	21	28
有価証券	635	633	未払費用	41	92
国債	30	30	資産除去債務	26	30
社債	605	603	その他の負債	46	9
その他資産	55	782	賞与引当金	5	30
前払費用	6	562	退職給付引当金	13	23
未収収益	35	40	繰延税金負債	3	10
その他の資産	13	180	負債の部合計	158	224
有形固定資産	22	350	(純資産の部)		
建物	10	42	資本金	8,751	8,751
建設仮勘定	1	—	資本剰余金	3,751	3,751
その他の有形固定資産	10	308	資本準備金	3,751	3,751
無形固定資産	0	2,629	利益剰余金	666	△ 48
ソフトウェア	0	0	利益準備金	99	99
ソフトウェア仮勘定	—	2,629	その他利益剰余金	567	△ 148
その他の無形固定資産	—	0	繰越利益剰余金	567	△ 148
			株主資本合計	13,169	12,454
			その他有価証券評価差額金	4	2
			評価・換算差額等合計	4	2
資産の部合計	13,332	12,681	純資産の部合計	13,174	12,456
			負債及び純資産の部合計	13,332	12,681

● 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28/9期	平成29/9期
経 常 収 益	216	245
信 託 報 酬	207	238
資 金 運 用 収 益	5	2
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2	0
預 け 金 利 息	3	2
役 務 取 引 等 収 益	3	3
そ の 他 の 役 務 収 益	3	3
そ の 他 経 常 収 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	294	659
役 務 取 引 等 費 用	0	1
支 払 為 替 手 数 料	0	0
そ の 他 の 役 務 費 用	0	0
営 業 経 費	270	649
そ の 他 経 常 費 用	23	9
そ の 他 の 経 常 費 用	23	9
経 常 損 失 (△)	△ 78	△ 414
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	△ 78	△ 414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	2
法 人 税 等 調 整 額	1	5
法 人 税 等 合 計	2	7
中 間 純 損 失 (△)	△ 80	△ 422

● 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成28/9期	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,437	437	99	648	747	6,622	3	6,626
当中間期変動額								
新株の発行	3,314	3,314				6,628		6,628
中間純損失(△)				△ 80	△ 80	△ 80		△ 80
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							0	0
当中間期変動額合計	3,314	3,314	—	△ 80	△ 80	6,547	0	6,547
当中間期末残高	8,751	3,751	99	567	666	13,169	4	13,174

(単位:百万円)

平成29/9期	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,751	3,751	99	274	373	12,877	3	12,880
当中間期変動額								
中間純損失(△)				△ 422	△ 422	△ 422		△ 422
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 422	△ 422	△ 422	△ 0	△ 423
当中間期末残高	8,751	3,751	99	△ 148	△ 48	12,454	2	12,456

平成 29 年 9 月期

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～30 年
その他の有形固定資産	3～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に基づき、処理しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が自己査定の実施手順及び結果の適切性の検証を行っております。その査定結果により上記の引当を行うこととしておりますが、当中間期末は引当の対象となる債権はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は該当ありません。なお、信託業務のための供託として、有価証券のうち国債 30 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には敷金 29 百万円及び保証金 1 百万円が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 57 百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	138	-	-	138	
A種類株式	96	-	-	96	
B種類株式	0	-	-	0	
合計	235	-	-	235	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,285	8,285	-
(2) 有価証券 其他有価証券	633	633	-
資産計	8,918	8,918	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「社債」が含まれております。

其他有価証券(平成29年9月30日現在)

	種類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	債券			
	国債	30	29	0
	社債	603	599	3
	小計	633	629	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		633	629	3

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払賞与	29 百万円
資産除去債務	9
未払事業税	8
退職給付引当金	7
減損損失	1
税務上の繰越欠損金	219
繰延税金資産小計	275
評価性引当額	△ 275
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 1
繰延税金負債合計	△ 10
繰延税金負債の純額	△ 10 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 53,008円35銭

1株当たりの中間純損失金額 1,798円30銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

● 財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年10月20日

あおぞら信託銀行株式会社
代表取締役社長 山形 昌樹

当社の平成29年4月1日から平成29年9月30日までの会計期間に係る財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の財務諸表に記載した事項は、会社法及び当社の業務に係る関係法令等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関する問題点を把握し、当社、あおぞら銀行及びGMOインターネット株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以上

◆ 信託業務の状況

信託財産残高表

●資産

科目	平成28/9期末	平成29/9期末
貸出金	38,312	11,947
証書貸付	38,288	11,928
手形貸付	24	18
有価証券	161,582	168,939
国債	33,996	6,742
社債	15,430	22,618
外国証券	112,155	139,578
受託有価証券	168,634	267,985
金銭債権	77,993	85,152
住宅貸付債権	4,756	3,713
その他の金銭債権	73,236	81,439
有形固定資産	96,071	98,207
不動産	96,071	98,207
無形固定資産	470	470
不動産の賃借権	470	470
その他債権	5,161	5,437
現金預け金	73,520	71,301
預け金	73,520	71,301
合計	621,746	709,441

●負債

(単位:百万円)

科目	平成28/9期末	平成29/9期末
特定金銭信託	166,030	177,284
金銭信託以外の金銭の信託	114,313	84,187
有価証券の信託	168,812	268,221
金銭債権の信託	1,824	3,166
包括信託	170,766	176,580
合計	621,746	709,441

(注) 元本補てん契約のある信託については、取り扱っておりません。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	平成28/9期末	平成29/9期末
金銭信託	166,030	177,284

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

金銭信託の信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	平成28/9期末	平成29/9期末
1年未満	10,426	10,000
1年以上2年未満	0	—
2年以上5年未満	1,766	837
5年以上	984	1,518
その他	—	—
合計	13,178	12,356

(注) 貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る有価証券種類別運用残高

(単位:百万円)

	平成28/9期末	平成29/9期末
国債	28,811	5,739
社債	14,426	21,614
外国証券	112,155	65,326
合計	155,393	92,680

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

2. 金銭信託に係る貸出金はありません。

◆ 損益の状況

利益総括表 (単位: 百万円、%)

	平成28/9期	平成29/9期
業務粗利益	215	243
業務粗利益率	5.04%	5.07%
業務純益	△ 54	△ 405

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×365÷183×100

収支状況 (単位: 百万円)

	平成28/9期	平成29/9期
信託報酬	207	238
資金運用収支	5	2
役務取引等収支	2	2
その他業務収支	-	-

(注) 1. 特定取引勘定は、設置していません。

2. 国際業務は該当ありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 (単位: 百万円、%)

	平成28/9期			平成29/9期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	8,543	5	0.13%	9,566	2	0.05%
資金調達勘定(B)	-	-	-	-	-	-
利ざや(A)-(B)			0.13%			0.05%

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 国際業務は該当ありません。

受取利息・支払利息の分析 (単位: 百万円)

	平成28/9期			平成29/9期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17	△ 27	△ 10	△ 0	△ 2	△ 3
うち有価証券	△ 4	2	△ 2	△ 1	△ 0	△ 1
うち預け金	21	△ 29	△ 8	0	△ 2	△ 1
支払利息	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

2. 国際業務は該当ありません。

利益率 (単位: %)

	平成28/9期	平成29/9期
総資産経常利益率	△ 1.53	△ 6.60
資本経常利益率	△ 1.55	△ 6.72
総資産中間純利益率	△ 1.59	△ 6.72
資本中間純利益率	△ 1.60	△ 6.85

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=(経常(中間純)利益÷総資産平均残高)×365÷183×100

2. 資本経常(中間純)利益率=(経常(中間純)利益÷純資産勘定平均残高)×365÷183×100

◆ 資産の状況

資産査定状況 (単位: 百万円)

債権の区分	平成28/9期		平成29/9期	
	残高	構成比	残高	構成比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-
正常債権	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 資産査定状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

有価証券残高 (単位: 百万円、%)

	平成28/9期		平成29/9期	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	30	4.7	30	4.7
社債	605	95.2	603	95.2
合計	635	100.0	633	100.0

(注) 1. 地方債、短期社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券は該当ありません。(以下、有価証券関係については同様です)

2. 国際業務は該当ありません。(以下、有価証券関係については同様です)

有価証券平均残高 (単位: 百万円、%)

	平成28/9期		平成29/9期	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	56	4.0	29	4.7
社債	1,345	95.9	599	95.2
合計	1,401	100.0	629	100.0

有価証券の残存期間別残高 (単位: 百万円)

	平成28/9期		平成29/9期	
	国債	社債	国債	社債
1年未満	-	-	30	-
1年以上3年未満	30	-	-	-
3年以上5年未満	-	605	-	603
5年以上	-	-	-	-
期間の定めのないもの	-	-	-	-
合計	30	605	30	603

有価証券(銀行勘定)の時価情報

●その他有価証券で時価があるもの

(単位: 百万円)

	平成28/9期					平成29/9期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国債	29	30	0	0	-	29	30	0	0	-
社債	599	605	6	6	-	599	603	3	3	-
合計	629	635	6	6	-	629	633	3	3	-

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価情報開示対象以外の有価証券はございません。

金融円滑化管理態勢 — 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、金融円滑化に資する取組みを推進することは銀行の本来的な使命であり、社会的責務であることを認識し、お客様に対する金融の円滑化を図るために「金融円滑化管理に関する方針」を定め、金融円滑化管理担当取締役のもとに、金融円滑化管理責任者を設置し、金融円滑化管理態勢の整備及びその実効性確保に努めております。当社は銀行勘定からの貸出がないため、信託勘定で受託した貸付債権の内、中小企業者等向けの債権が金融円滑化管理の対象となっております。

当社は、金融円滑化の実施状況について、金融庁に報告を行うとともに、説明書類を店頭に備え置き公衆の縦覧に供しております。さらに、お客様の金融円滑化に関する苦情・相談窓口を設置しております。

また、金融円滑化管理担当取締役及び金融円滑化管理責任者は、取締役会等に対し定期的または必要に応じて随時、金融円滑化の管理状況を報告しております。

◆ パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号、いわゆるパーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章にて開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、いわゆるパーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成(単体) (パーゼルⅢ 国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成28/9期		平成29/9期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,169		12,454	
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,503		12,503	
うち、利益剰余金の額	666		△ 48	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,169		12,454	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	-	2,629	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	-	2,629	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-

(単位:百万円)

項 目	平成28/9期		平成29/9期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	0		2,629	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	13,168		9,824	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,505		2,543	
資産(オン・バランス)項目	2,505		2,543	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	750		808	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,256		3,352	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	404.44%		293.01%	

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位:百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	平成28/9期			平成29/9期		
	エクスポージャー の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	エクスポージャー の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
資産(オン・バランス)項目	13,325	2,505	101	10,048	2,543	102
現金預け金	12,617	2,309	93	8,285	1,442	58
有価証券	629	119	5	629	119	5
その他資産	55	54	3	782	630	26
小計	13,302	2,483	100	9,697	2,193	88
有形固定資産	22	22	1	350	350	15
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
小計	22	22	1	350	350	15
オフ・バランス取引	-	-	-	-	-	-
派生商品取引・長期決済期間取引・未決済取引	-	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合 計	13,325	2,505	101	10,048	2,543	102

(単位:百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	平成28/9期			平成29/9期		
	エクスポージャー の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	エクスポージャー の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
政府及び中央銀行	1,102	-	-	1,253	-	-
金融機関	12,146	2,429	98	7,813	1,562	63
上記以外	76	76	4	981	981	40
合 計	13,325	2,505	101	10,048	2,543	102

ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー

該当ございません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

該当ございません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当ございません。

ホ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位:百万円)

オペレーショナルリスク(粗利益配分手法)	平成28/9期			平成29/9期		
	オペレーショナル・ リスク相当額	リスク・アセット の額	所要自己 資本の額	オペレーショナル・ リスク相当額	リスク・アセット の額	所要自己 資本の額
	60	750	31	64	808	32

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成28/9期	平成29/9期
信用リスク	101	102
オペレーショナルリスク	31	32
合 計	131	135

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー (平成28/9期)				信用リスクエクスポージャー (平成29/9期)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
期末残高	12,617	629	78	13,325	8,285	629	1,133	10,048

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー (平成28/9期)				信用リスクエクスポージャー (平成29/9期)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
国内	12,617	629	78	13,325	8,285	629	1,133	10,048
国外	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,617	629	78	13,325	8,285	629	1,133	10,048

(2) 業種別

(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー (平成28/9期)				信用リスクエクスポージャー (平成29/9期)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
政府及び中央銀行	1,072	29	0	1,102	1,073	29	150	1,253
金融機関	11,545	599	1	12,146	7,211	599	2	7,813
その他	-	-	76	76	-	-	981	981
合計	12,617	629	78	13,325	8,285	629	1,133	10,048

(3) 残存期間別

(単位: 百万円)

	信用リスクエクスポージャー (平成28/9期)				信用リスクエクスポージャー (平成29/9期)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合計	現金預け金	有価証券	その他資産	合計
1年以下	-	-	-	-	-	29	-	29
1年超3年以下	-	29	-	29	-	-	-	-
3年超5年以下	-	599	-	599	-	599	-	599
5年超7年以下	-	-	-	-	-	-	-	-
7年超10年以下	-	-	-	-	-	-	-	-
10年超	500	-	-	500	-	-	-	-
期間の定めのないもの	12,117	-	78	12,195	8,285	-	1,133	9,418
合計	12,617	629	78	13,325	8,285	629	1,133	10,048

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当ございません。

ニ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の期末残高及び期中の増減額

該当ございません。

ホ. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

該当ございません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウエイトが適用されたエクスポージャーの額

該当ございません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

該当ございません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位: 百万円)

	平成28/9期	平成29/9期
200bp平行移動金利ショックに対する経済的価値の増減額	△ 59	△ 33

■ 開示項目一覧

I. 銀行法施行規則第19条の2

[銀行の概況及び組織]	
(1) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	2
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
[銀行の主要な業務に関する事項]	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	3
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	4
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 中間純利益若しくは中間純損失	
④ 資本金及び発行済株式の総数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	
⑪ 従業員数	
⑫ 信託報酬	
⑬ 信託勘定貸出金残高	
⑭ 信託勘定有価証券残高	
⑮ 信託財産額	
(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況	
① 主要な業務の状況	12
a. 業務粗利益及び業務粗利益率	
b. 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支（国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごと）	
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや（国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごと）	
d. 受取利息及び支払利息の増減（国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごと）	
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	
f. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	
② 預金	該当なし
a. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高（国内業務部門及び国際業務部門の区分ごと）	
b. 定期預金の残存期間別の残高（固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごと）	
③ 貸出金等	該当なし
a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高（国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごと）	
b. 貸出金の残存期間別の残高（固定金利及び変動金利の区分ごと）	
c. 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	
d. 用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	
e. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
f. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
g. 特定海外債権（特定海外債権引当金勘定の引当対象となる貸出金）残高の5パーセント以上を占める国別の残高	
h. 預貸率の期末値及び期中平均値（国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごと）	
④ 有価証券	
a. 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高	該当なし
b. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	13
c. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高（国内業務部門及び国際業務部門の区分ごと）	13
d. 預貸率の期末値及び期中平均値（国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごと）	該当なし

⑤ 信託業務	
a. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の 信託財産残高表（注記事項を含む。）	11
b. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。） の受託残高	11
c. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。） の種類別の受託残高	該当なし
d. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	11
e. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	11
f. 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分） の残高	該当なし
g. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当なし
h. 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分） の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
i. 用途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
j. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
k. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
l. 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び 株式その他の証券の区分）の残高	11

〔銀行の業務の運営に関する事項〕

(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	14
---------------------------------	----

〔銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況〕

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	5～10
-----------------------------------	------

(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	該当なし
----------------------------	------

- ① 破綻先債権に該当する貸出金
- ② 延滞債権に該当する貸出金
- ③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
- ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金

(3) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金 のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額 並びにその合計額	該当なし
--	------

(4) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	15～18
---------------------------------	-------

(5) 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	該当なし
--------------------------------------	------

(6) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
------------------------------------	--

- ① 有価証券
- ② 金銭の信託
- ③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	該当なし
------------------------	------

(8) 貸出金償却の額	該当なし
-------------	------

(9) 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法 第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
--	------

(10) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
---------------------------------------	------

〔中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容〕

◇ 連結対象子会社等は該当ございません。（銀行法施行規則第19条の3）

II. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条及び第6条

資産査定状況	13
--------	----

III. 自己資本の充実の状況に関する法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づく平成26年金融庁告示第7号

自己資本の構成に関する開示事項	15
-----------------	----

定量的な開示事項	17～18
----------	-------



あおぞら信託銀行